

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社三ッ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06（6762）6939
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 塚本 一男
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06（6762）6939
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 塚本 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	5,811,988	3,303,989	2,964,722	1,724,894	9,835,458
経常損失（ ）（千円）	127,799	184,552	53,205	75,841	536,685
四半期（当期）純損失（ ） （千円）	168,180	271,055	38,749	162,370	1,643,563
純資産額（千円）	-	-	5,637,621	3,862,204	4,100,402
総資産額（千円）	-	-	10,735,943	7,413,325	7,887,562
1株当たり純資産額（円）	-	-	978.02	670.09	711.38
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（ ）（円）	29.17	47.03	6.72	28.17	285.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	52.5	52.1	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	261,925	416,665	-	-	404,849
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	172,077	61,910	-	-	226,665
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	79,427	216,338	-	-	113,648
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	503,581	691,088	552,265
従業員数（人）	-	-	330	304	323

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成21年10月23日開示のとおり、海外子会社として平成21年10月にフィリピン共和国において「MITSUBOSHI REALTY CORPORATION」、平成21年11月にタイ王国において「MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.」を設立することを決定しました。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年9月30日現在	
従業員数（人）	304（70）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年9月30日現在	
従業員数（人）	235（58）

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
電線事業(千円)	818,640	48.1
ポリマテック事業(千円)	365,730	87.1
電熱線事業(千円)	97,034	51.6
合計(千円)	1,281,406	55.4

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品・商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の製品・商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
電線事業(千円)	5,655	21.0
ポリマテック事業(千円)	90,615	82.3
電熱線事業(千円)	-	-
合計(千円)	96,270	70.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

1) 電線事業は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

2) ポリマテック事業及び電熱線事業は受注生産を行っておりますが、受注から生産、出荷に至る期間はきわめて短期であり、受注残高も少額のため、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当社グループの商品、製品の販売は、主に問屋、電材店、商社を通じて行うほか、ユーザーに直接販売しております。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
電線事業(千円)	1,045,055	49.4
ポリマテック事業(千円)	560,857	89.4
電熱線事業(千円)	118,981	53.6
合計(千円)	1,724,894	58.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
泉州電業株式会社	505,000	17.0	259,037	15.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出が持ち直しつつあり一部に回復の兆しが見られるものの、企業収益の低迷を背景に設備投資は減少を続け、住宅投資も低迷が続いています。

当社グループに關係の深い建設・住宅業界の冷え込みが続く中、当社グループは顧客対応の充実を図り、販売量の確保を図るとともに適正な販売価格の維持に努めましたが、受注量の減少と銅価格の下落にともない電線の販売価格が下がったことなどから、売上高は1,724百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

利益面につきましては、販売量・生産量の減少に対応させて一時帰休を全部門で実施すると共にコスト削減に努めましたが、生産量の減少が大きく収益を圧迫し営業損失は91百万円（前年同期営業損失 52百万円）となりました。また、一時帰休実施による助成金収入15百万円を計上したことなどにより、経常損失は75百万円（前年同期経常損失 53百万円）となりました。

なお、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONの移転計画にともない建物附属設備の減損損失82百万円を特別損失に計上した結果などから、四半期純損失は162百万円（前年同期四半期純損失38百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔電線事業〕

当事業の需要動向に影響の大きい設備投資と建築着工の需要の低迷が続いており、特に建設・電販向けのキャブタイヤケーブルの需要は低調に推移いたしました。個別案件の獲得や顧客対応の充実に努めましたが、販売量は需要低迷の影響を強く受け、前年を大きく下回り、銅価格が前年比約33%下落したことから販売価格も下落したため、売上高は1,045百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

利益面につきましては、適正な販売価格の維持と生産性の改善を図るとともに、生産調整などで在庫の過剰を抑える一方コストダウンにも注力いたしましたが、生産量の減少による製品原価の上昇などにより、営業損失は59百万円（前年同期営業利益29百万円）となりました。

〔ポリマテック事業〕

当事業に關係の深い住宅建設は、雇用・所得環境の悪化などから、引き続き前年実績を下回る低水準で推移しました。建材・住設分野の拡販や他の分野を含めた新規開拓に注力いたしましたが、受注量全体の落ち込みをカバーすることができず売上高は560百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

利益面につきましては、効率性を追求した生産体制へ移行させたことによる固定費の削減と原材料費の低減などに取り組み利益率を改善いたしましたが、営業損失は13百万円（前年同期営業損失54百万円）となりました。

〔電熱線事業〕

電熱線・帯及びステンレス鋼線・帯の需要は、世界的不況や円高などにより昨秋以降急減し低迷が続いています。このような環境のもと、取扱鋼種の拡大や新規顧客の獲得に注力いたしましたが、需要回復の足どりは重く受注は減少し、売上高は118百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

利益面につきましては、一時帰休の実施を含めたコスト削減を進めましたが、売上の減少をカバーするには至らず営業損失は5百万円（前年同期営業損失13百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、短期借入金の純増加と有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出を統合し691百万円（前四半期末残高503百万円）となり、前連結会計年度末と比較して138百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、119百万円の獲得（前年同四半期は77百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加114百万円（前年同四半期は120百万円の増加）やたな卸資産の減少36百万円（前年同四半期は74百万円の減少）に対し、税金等調整前四半期純損失158百万円（前年同四半期は50百万円の純損失）や未払費用の減少39百万円（前年同四半期は169百万円の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、20百万円の使用（前年同四半期は89百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25百万円（前年同四半期は104百万円の支出）と投資有価証券の売却による収入6百万円（前年同四半期は16百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、43百万円の使用（前年同四半期は97百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額50百万円（前年同四半期は40百万円の純増加）と長期借入金の返済による支出90百万円（前年同四半期は91百万円の支出）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和国 カビテ州	電線事業	電線製造 設備	79	12	借入金	平成21年 11月	平成22年 4月	(注)
MITSUBOSHI REALTY CORPORATION	フィリピン共和国 カビテ州	その他事 業	賃貸借設 備	57	-	借入金	平成21年 11月	平成21年 11月	-
MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.	タイ王国 アユタヤ 県	ポリマ テック事 業	合成樹脂 生産設備	42	-	借入金	平成21年 11月	平成22年 6月	30t/年 増加

(注)MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONの生産設備増加は、国内生産からのシフトによるものであり、現時点では生産能力への影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ツカモト	兵庫県西宮市美作町 8 - 20	570	9.00
スリースター有限会社	大阪市天王寺区上本町 5 - 3 - 16	473	7.47
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	284	4.50
三ツ星従業員持株会	大阪市天王寺区上本町 5 - 3 - 16	243	3.84
津田電線株式会社	京都市東山区問屋町通正面上ル鍵屋町485	193	3.05
塚本 一男	神戸市北区	185	2.93
塚本 洋一	兵庫県西宮市	166	2.63
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝 3 - 33 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	147	2.32
大崎 元子	京都市東山区	120	1.89
西崎 ひとみ (常任代理人 塚本 一男)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 (神戸市北区)	115	1.82
計	-	2,499	39.46

(注) 上記のほか、自己株式が569千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 569,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,701,000	5,701	-
単元未満株式	普通株式 63,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,701	-

【自己株式等】

平成21年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本 町五丁目 3 番16号	569,000	-	569,000	8.98
計	-	569,000	-	569,000	8.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	145	145	140	145	145	133
最低 (円)	123	119	128	135	124	111

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,088	552,265
受取手形及び売掛金	2,292,632	2,732,293
商品及び製品	619,704	647,403
仕掛品	161,630	130,750
原材料及び貯蔵品	205,424	263,213
その他	79,236	54,879
貸倒引当金	2,632	3,437
流動資産合計	4,047,085	4,377,369
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,899,369	1,899,369
その他(純額)	1,070,912	1,213,363
有形固定資産合計	2,970,282	3,112,732
無形固定資産	15,647	17,225
投資その他の資産		
投資有価証券	318,920	270,717
その他	91,705	139,282
貸倒引当金	30,314	29,764
投資その他の資産合計	380,311	380,234
固定資産合計	3,366,240	3,510,193
資産合計	7,413,325	7,887,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,100	859,984
短期借入金	800,000	830,000
未払法人税等	19,651	9,707
未払費用	32,668	26,940
賞与引当金	79,790	53,760
その他	678,575	751,792
流動負債合計	2,417,786	2,532,184
固定負債		
長期借入金	694,228	806,260
退職給付引当金	160,246	139,514
役員退職慰労引当金	263,344	301,892
その他	15,515	7,308
固定負債合計	1,133,335	1,254,975
負債合計	3,551,121	3,787,159

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,706,603	1,977,659
自己株式	141,394	141,353
株主資本合計	3,835,324	4,106,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,107	20,584
為替換算調整勘定	9,772	14,566
評価・換算差額等合計	26,879	6,018
純資産合計	3,862,204	4,100,402
負債純資産合計	7,413,325	7,887,562

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	5,811,988	3,303,989
売上原価	4,966,260	2,685,119
売上総利益	845,728	618,869
販売費及び一般管理費	948,386	850,334
営業損失 ()	102,657	231,464
営業外収益		
受取利息	245	249
受取配当金	6,641	5,070
受取家賃	7,321	7,045
仕入割引	6,660	4,129
為替差益	-	11,231
助成金収入	-	31,202
その他	5,273	5,942
営業外収益合計	26,143	64,872
営業外費用		
支払利息	14,661	13,143
売上割引	6,715	3,551
貸倒引当金繰入額	-	550
為替差損	29,189	-
その他	718	714
営業外費用合計	51,285	17,959
経常損失 ()	127,799	184,552
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,428	860
投資有価証券売却益	9,853	1,989
保険差益	-	9,582
その他	276	-
特別利益合計	13,558	12,431
特別損失		
固定資産除却損	4,427	2,096
投資有価証券評価損	12,460	-
減損損失	-	82,977
特別損失合計	16,887	85,074
税金等調整前四半期純損失 ()	131,129	257,194
法人税、住民税及び事業税	14,536	15,891
法人税等還付税額	-	18,766
法人税等調整額	22,514	16,735
法人税等合計	37,051	13,861
四半期純損失 ()	168,180	271,055

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,964,722	1,724,894
売上原価	2,548,893	1,405,103
売上総利益	415,828	319,791
販売費及び一般管理費	468,247	411,431
営業損失()	52,418	91,640
営業外収益		
受取利息	145	136
受取配当金	1,211	720
受取家賃	3,840	3,498
仕入割引	3,435	2,149
助成金収入	-	15,451
その他	2,637	2,691
営業外収益合計	11,270	24,648
営業外費用		
支払利息	7,288	6,400
売上割引	3,203	1,576
為替差損	1,206	566
その他	359	307
営業外費用合計	12,057	8,850
経常損失()	53,205	75,841
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	13
投資有価証券売却益	9,853	1,989
その他	276	-
特別利益合計	10,129	2,002
特別損失		
固定資産除却損	2,887	1,300
投資有価証券評価損	4,160	-
減損損失	-	82,977
特別損失合計	7,047	84,277
税金等調整前四半期純損失()	50,123	158,117
法人税、住民税及び事業税	7,478	3,081
法人税等還付税額	-	18,766
法人税等調整額	18,853	19,938
法人税等合計	11,374	4,253
四半期純損失()	38,749	162,370

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	131,129	257,194
減価償却費	135,090	117,657
のれん償却額	20,846	-
減損損失	-	82,977
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,031	255
賞与引当金の増減額 (は減少)	56,712	26,030
受取利息及び受取配当金	6,887	5,319
支払利息	14,661	13,143
売上債権の増減額 (は増加)	113,534	439,810
たな卸資産の増減額 (は増加)	4,432	55,354
仕入債務の増減額 (は減少)	174,418	52,798
未払費用の増減額 (は減少)	8,539	5,775
その他	21,615	32,115
小計	278,299	393,065
利息及び配当金の受取額	6,865	5,277
利息の支払額	14,572	13,111
法人税等の還付額	18,241	42,958
法人税等の支払額	26,909	11,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,925	416,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	157,790	65,099
投資有価証券の取得による支出	30,255	3,313
投資有価証券の売却による収入	16,439	6,503
その他	471	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,077	61,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	50,000	30,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	232,880	181,932
配当金の支払額	46,370	239
その他	177	4,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,427	216,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,658	405
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	5,761	138,822
現金及び現金同等物の期首残高	497,820	552,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	503,581	691,088

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

(退職給付引当金)

当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年6月1日付で退職金規程の改正を行い、適格退職年金制度については同日付で確定企業年金法に基づく確定給付年金制度に移行いたしました。また、同日付で将来勤務に係る費用の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、これに伴う影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,092,700千円です。 2 受取手形裏書譲渡高 8,511千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,997,308千円です。 2 受取手形裏書譲渡高 22,430千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 265,751千円 荷造運搬費 190,710千円 賞与引当金繰入額 56,599千円 退職給付費用 28,999千円 のれん償却額 20,846千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,825千円 貸倒引当金繰入額 396千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 268,616千円 荷造運搬費 157,436千円 賞与引当金繰入額 41,639千円 退職給付費用 37,346千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,586千円 貸倒引当金繰入額 54千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 133,941千円 荷造運搬費 97,232千円 退職給付費用 15,084千円 賞与引当金繰入額 14,090千円 のれん償却額 10,423千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,412千円 貸倒引当金繰入額 113千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 135,441千円 荷造運搬費 81,581千円 退職給付費用 19,032千円 賞与引当金繰入額 9,613千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,173千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 503,581 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 - 現金及び現金同等物 503,581	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 691,088 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 - 現金及び現金同等物 691,088

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,333,276株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 569,584株

3.配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,115,041	627,646	222,034	2,964,722	-	2,964,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,593	-	1,593	1,593	-
計	2,115,041	629,239	222,034	2,966,315	1,593	2,964,722
営業利益(又は営業損失)	29,843	54,104	13,089	37,350	15,068	52,418

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,045,055	560,857	118,981	1,724,894	-	1,724,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	863	-	863	863	-
計	1,045,055	561,721	118,981	1,725,758	863	1,724,894
営業利益(又は営業損失)	59,206	13,343	5,832	78,382	13,258	91,640

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,110,649	1,223,960	477,379	5,811,988	-	5,811,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,645	-	2,645	2,645	-
計	4,110,649	1,226,605	477,379	5,814,633	2,645	5,811,988
営業利益(又は営業損失)	75,886	135,584	10,085	69,783	32,874	102,657

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,971,273	1,099,058	233,658	3,303,989	-	3,303,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,235	-	1,235	1,235	-
計	1,971,273	1,100,293	233,658	3,305,225	1,235	3,303,989
営業利益(又は営業損失)	139,676	51,149	12,150	202,976	28,488	231,464

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	硬質押出成形品、軟質押出成形品、高機能特殊チューブ、その他
電熱線事業	電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、電線事業で27,318千円減少しており、営業損失が、ポリマテック事業で5,526千円、電熱線事業で10,433千円増加しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産に計上しています一部の機械装置につきまして、従来、耐用年数を10年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より7年に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、電線事業で14,261千円減少しており、営業損失が、電熱線事業で2,174千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 670.09円	1 株当たり純資産額 711.38円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 29.17円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 47.03円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
四半期純損失 (千円)	168,180	271,055
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	168,180	271,055
期中平均株式数 (千株)	5,764	5,763

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 6.72円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 28.17円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
四半期純損失 (千円)	38,749	162,370
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	38,749	162,370
期中平均株式数 (千株)	5,764	5,763

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社三ツ星
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社三ツ星
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。